

卸売業

～ 事業所数、就業者数はともに減少、年間商品販売額が増加 ～

1. 事業所数

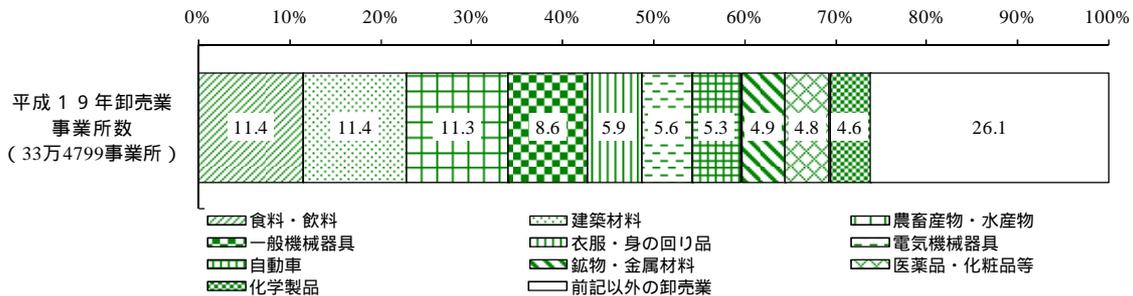
～ 事業所数は、ほとんどの業種が減少 ～

平成19年調査における全国の商業事業所数は、147万2658事業所（前回比8.7%減）であった。このうち、22.7%を占める卸売業の事業所数は、33万4799事業所、前回比10.8%減と平成6年調査以降6調査連続の減少となっている（第-1表）。

(1) 業種別の事業所数

業種別に構成比をみると、他に分類されない卸売業（4万5千事業所、構成比13.6%）、食料・飲料卸売業（3万8千事業所、同11.4%）、建築材料卸売業（3万8千事業所、同11.4%）、農畜産物・水産物卸売業（3万8千事業所、同11.3%）、一般機械器具卸売業（2万9千事業所、同8.6%）がそれぞれ2万事業所を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の6割弱を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業（2万事業所、同5.9%）、電気機械器具卸売業（1万9千事業所、同5.6%）、自動車卸売業（1万8千事業所、同5.3%）の順となっている（第-1表、第-1図、第-2図）。

第-1図 卸売業の業種別事業所数の構成比



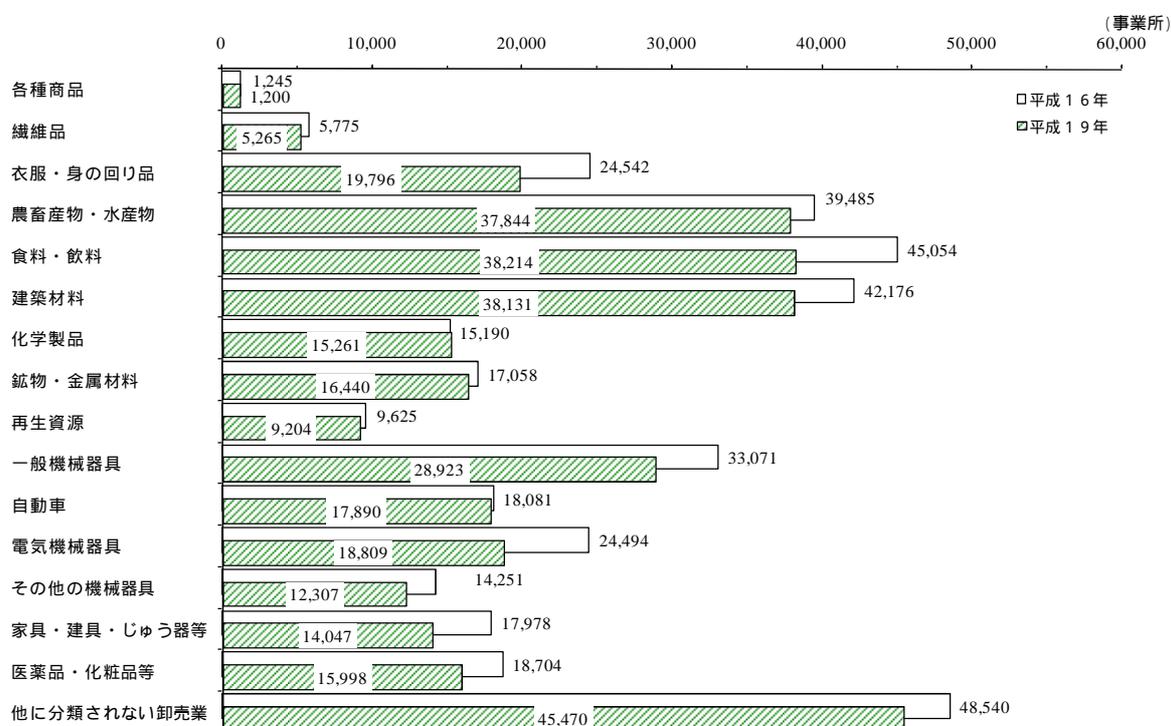
第-1表 卸売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	375,269	334,799	100.0	100.0	▲ 10.8
各種商品卸売業	1,245	1,200	0.3	0.4	▲ 3.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5,775	5,265	1.5	1.6	▲ 8.8
衣服・身の回り品卸売業	24,542	19,796	6.5	5.9	▲ 19.3
農畜産物・水産物卸売業	39,485	37,844	10.5	11.3	▲ 4.2
食料・飲料卸売業	45,054	38,214	12.0	11.4	▲ 15.2
建築材料卸売業	42,176	38,131	11.2	11.4	▲ 9.6
化学製品卸売業	15,190	15,261	4.0	4.6	0.5
鉱物・金属材料卸売業	17,058	16,440	4.5	4.9	▲ 3.6
再生資源卸売業	9,625	9,204	2.6	2.7	▲ 4.4
一般機械器具卸売業	33,071	28,923	8.8	8.6	▲ 12.5
自動車卸売業	18,081	17,890	4.8	5.3	▲ 1.1
電気機械器具卸売業	24,494	18,809	6.5	5.6	▲ 23.2
その他の機械器具卸売業	14,251	12,307	3.8	3.7	▲ 13.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	17,978	14,047	4.8	4.2	▲ 21.9
医薬品・化粧品等卸売業	18,704	15,998	5.0	4.8	▲ 14.5
他に分類されない卸売業	48,540	45,470	12.9	13.6	▲ 6.3

業種別に前回比をみると、食料・飲料卸売業（前回比 15.2%減）、電気機械器具卸売業（同 23.2%減）、衣服・身の回り品卸売業（同 19.3%減）、一般機械器具卸売業（同 12.5%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 21.9%減）など7業種で2桁の減少となったほか、建築材料卸売業（同 9.6%減）、他に分類されない卸売業（同 6.3%減）など、化学製品卸売業（同 0.5%増）を除く全業種で減少となっている（第 - 1表）。

これらの全般的な事業所数の減少の要因を業種別にみると、食料・飲料卸売業では受発注システムの進展により本社等拠点事業所と販売先を直結するなどの効率化の進展、個人営業の食料品小売業者の廃業に伴う個人業者の減少、電気機械器具卸売業では企業内における本店・支店業務の見直しなどによる流通体制の合理化、メーカー内の営業所の統廃合、販売促進業務への特化、衣服・身の回り品卸売業では多様化する消費者ニーズへの迅速な対応を目指すため、川上企業が小売と直結した事業展開を行うことによる、いわゆる卸売の「中抜き」の進展などがあげられる。

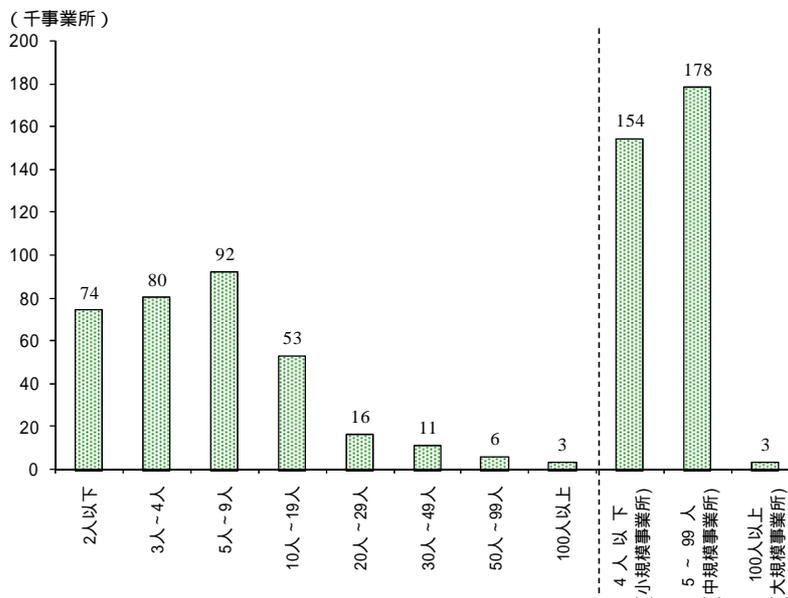
第 - 2図 卸売業の業種別事業所数（16年、19年）



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別（パート・アルバイトは労働時間の8時間換算値を使用）にみると、5人～9人規模（構成比27.6%）、3人～4人規模（同23.8%）、2人以下規模（同22.2%）、10人～19人規模（同15.7%）の順に多く、就業者20人未満の事業所が卸売業全体の9割を占めている（第 - 2表、第 - 3図）。

第 - 3図 卸売業の就業者規模別事業所数



第 - 2表 卸売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数	
	平成19年	構成比
卸売業計	334,799	100.0
2人以下	74,184	22.2
3人~4人	79,546	23.8
5人~9人	92,460	27.6
10人~19人	52,720	15.7
20人~29人	16,171	4.8
30人~49人	11,162	3.3
50人~99人	5,918	1.8
100人以上	2,638	0.8
4人以下 (小規模事業所)	153,730	45.9
5~99人 (中規模事業所)	178,431	53.3
100人以上 (大規模事業所)	2,638	0.8

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が81.7%、個人事業所が18.3%と前回に比べて法人事業所の割合が0.5%ポイント高まっている(第 - 3表)。

前回比をみると、法人事業所は前回比10.2%減と平成6年以降6調査連続の減少となっており、個人事業所も同13.5%減と昭和60年以降減少が続いている(第 - 3表)。

第 - 3表 卸売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	375,269	334,799	100.0	100.0	▲10.8
法人	304,626	273,670	81.2	81.7	▲10.2
個人	70,643	61,129	18.8	18.3	▲13.5

法人事業所における業種別構成比をみると、他に分類されない卸売業が最も多く、次いで建築材料卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、一般機械器具卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の5割強を占めている。

前回比をみると、再生資源卸売業(前回比5.2%増)、化学製品卸売業(同1.0%増)を除く全業種で減少しており、なかでも、電気機械器具卸売業(同23.3%減)、食料・飲料卸売業(同15.5%減)、衣服・身の回り品卸売業(同18.3%減)などで事業所数の前回比の落ち込みが2桁台と大きくなっている(第4表)。

個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所の約6割を占めている。

前回比をみると、各種商品卸売業(前回比6.6%増)を除く全業種で減少しており、食料・飲料卸売業(同14.2%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同22.1%減)、建築材料卸売業(同14.5%減)など、11業種で2桁の減少となっている(第4表)。

第4表 卸売業の経営組織別・業種別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
平成16年			平成19年	19年/16年	平成16年			平成19年	19年/16年	
卸売業計	304,626	273,670	100.0	100.0	▲10.2	70,643	61,129	100.0	100.0	▲13.5
各種商品卸売業	1,154	1,103	0.4	0.4	▲4.4	91	97	0.1	0.2	▲6.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4,484	4,126	1.5	1.5	▲8.0	1,291	1,139	1.8	1.9	▲11.8
衣服・身の回り品卸売業	20,037	16,366	6.6	6.0	▲18.3	4,505	3,430	6.4	5.6	▲23.9
農畜産物・水産物卸売業	27,558	26,809	9.0	9.8	▲2.7	11,927	11,035	16.9	18.1	▲7.5
食料・飲料卸売業	33,915	28,654	11.1	10.5	▲15.5	11,139	9,560	15.8	15.6	▲14.2
建築材料卸売業	34,318	31,414	11.3	11.5	▲8.5	7,858	6,717	11.1	11.0	▲14.5
化学製品卸売業	13,963	14,101	4.6	5.2	▲1.0	1,227	1,160	1.7	1.9	▲5.5
鉱物・金属材料卸売業	15,714	15,285	5.2	5.6	▲2.7	1,344	1,155	1.9	1.9	▲14.1
再生資源卸売業	4,893	5,146	1.6	1.9	▲5.2	4,732	4,058	6.7	6.6	▲14.2
一般機械器具卸売業	30,019	26,497	9.9	9.7	▲11.7	3,052	2,426	4.3	4.0	▲20.5
自動車卸売業	15,478	15,422	5.1	5.6	▲0.4	2,603	2,468	3.7	4.0	▲5.2
電気機械器具卸売業	23,381	17,922	7.7	6.5	▲23.3	1,113	887	1.6	1.5	▲20.3
その他の機械器具卸売業	13,346	11,622	4.4	4.2	▲12.9	905	685	1.3	1.1	▲24.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	13,578	10,019	4.5	3.7	▲26.2	4,400	4,028	6.2	6.6	▲8.5
医薬品・化粧品等卸売業	13,371	11,843	4.4	4.3	▲11.4	5,333	4,155	7.5	6.8	▲22.1
他に分類されない卸売業	39,417	37,341	12.9	13.6	▲5.3	9,123	8,129	12.9	13.3	▲10.9

2. 年間商品販売額

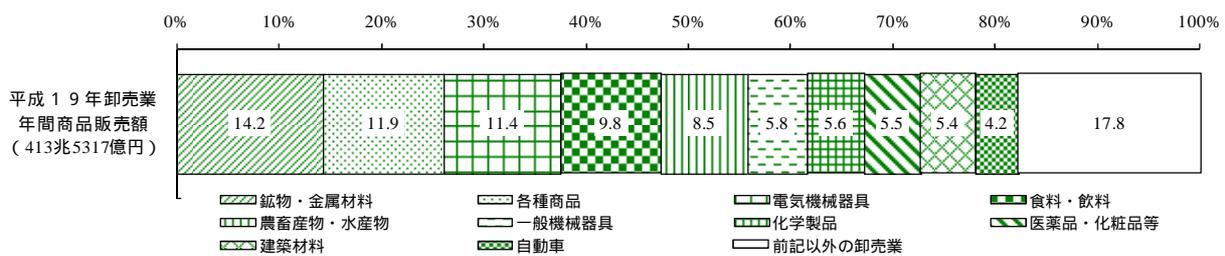
～ 年間商品販売額は、6調査ぶりの増加 ～

平成19年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆2371億円（前回は1.8%増）であった。このうち、75.4%を占める卸売業の年間商品販売額は、413兆5317億円、前回は2.0%増と、平成3年調査以降6調査ぶりに増加に転じた（第5表）。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、鉱物・金属材料卸売業（58兆9千億円、構成比14.2%）、各種商品卸売業（49兆円、同11.9%）、電気機械器具卸売業（47兆円2千億円、同11.4%）、食料・飲料卸売業（40兆7千億円、同9.8%）、他に分類されない卸売業（36兆5千億円、同8.8%）、農畜産物・水産物卸売業（35兆円、同8.5%）の順で、いずれも30兆円を超えており、これら上位6業種で卸売業全体の6割強を占めている。以下、一般機械器具卸売業（24兆1千億円、同5.8%）、化学製品卸売業（23兆円、同5.6%）、医薬品・化粧品等卸売業（22兆7千億円、同5.5%）、建築材料卸売業（22兆2千億円、同5.4%）の順となっている（第5表、第4図、第5図）。

第4図 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

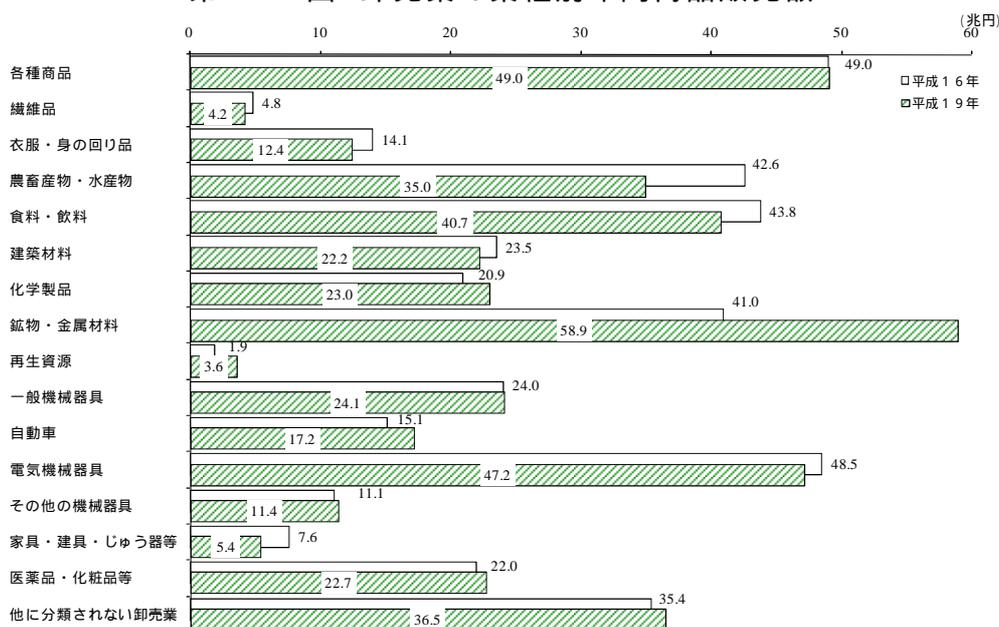


第5表 卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回は(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	4,054,972	4,135,317	100.0	100.0	2.0
各種商品卸売業	490,306	490,425	12.1	11.9	0.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	48,229	42,142	1.2	1.0	▲12.6
衣服・身の回り品卸売業	140,525	124,266	3.5	3.0	▲11.6
農畜産物・水産物卸売業	425,776	349,513	10.5	8.5	▲17.9
食料・飲料卸売業	438,122	406,977	10.8	9.8	▲7.1
建築材料卸売業	235,415	222,326	5.8	5.4	▲5.6
化学製品卸売業	209,392	229,712	5.2	5.6	9.7
鉱物・金属材料卸売業	409,529	589,214	10.1	14.2	43.9
再生資源卸売業	19,182	35,582	0.5	0.9	85.5
一般機械器具卸売業	240,395	241,479	5.9	5.8	0.5
自動車卸売業	151,119	171,833	3.7	4.2	13.7
電気機械器具卸売業	485,250	471,816	12.0	11.4	▲2.8
その他の機械器具卸売業	111,074	113,811	2.7	2.8	2.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	75,998	54,299	1.9	1.3	▲28.6
医薬品・化粧品等卸売業	220,170	227,364	5.4	5.5	3.3
他に分類されない卸売業	354,490	364,556	8.7	8.8	2.8

業種別に前回比をみると、鉱物・金属材料卸売業（前回比 43.9%増）が原料価格の高騰から大きく増加したほか、自動車卸売業（同 13.7%増）が輸出向けの乗用車の好調などから増加、化学製品卸売業（同 9.7%増）もナフサ価格の上昇、再生資源卸売業（同 85.5%増）は金属スクラップや古紙の価格上昇、他に分類されない卸売業（同 2.8%増）が増加となるなど、8業種が増加となった。一方、農畜産物・水産物卸売業（同 17.9%減）及び食料・飲料卸売業（同 7.1%減）は卸売拠点事業所と小売業者直結などの流通体制の合理化、本支店間の移動を簡素化するなどの企業内経理処理の効率化、電気機械器具卸売業（同 2.8%減）では製造部門グループにおける販売体制の見直し（営業所の整理・集約、販売促進業務への特化）などにより減少したことなど、7業種は減少となった（第 - 5 表）。

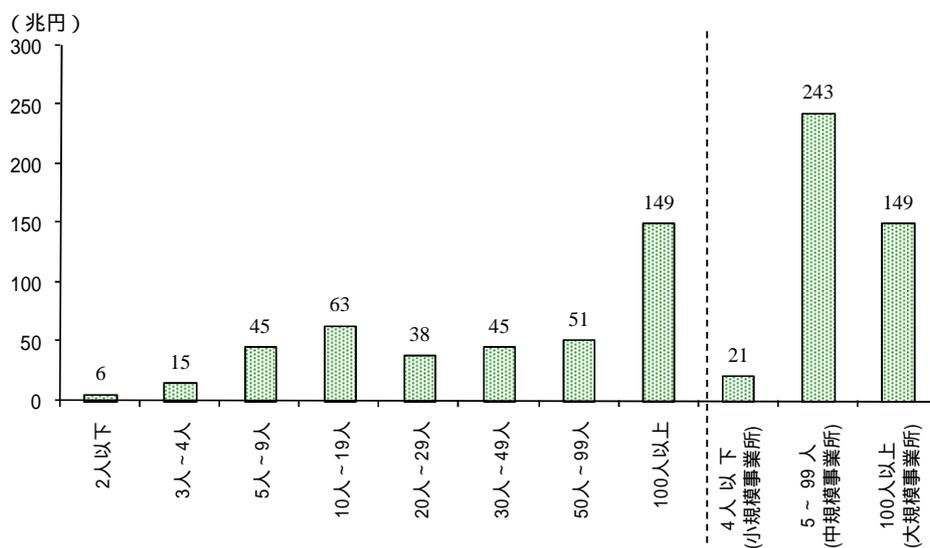
第 - 5 図 卸売業の業種別年間商品販売額



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別（パート・アルバイトは8時間換算値を使用）にみると、100人以上規模（構成比 36.1%）が4割近くを占めており、次いで10人～19人規模（同 15.4%）、50人～99人規模（同 12.4%）の順となっている（第 - 6 表、第 - 6 図）。

第 - 6 図 卸売業の就業者規模別年間商品販売額



第 - 6表 卸売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額 (億円)	
	平成19年	構成比
卸売業計	4,135,317	100.0
2人以下	56,597	1.4
3人～4人	150,881	3.6
5人～9人	451,613	10.9
10人～19人	634,800	15.4
20人～29人	382,115	9.2
30人～49人	453,722	11.0
50人～99人	511,508	12.4
100人以上	1,494,081	36.1
4人以下(小規模事業所)	207,478	5.0
5～99人(中規模事業所)	2,433,758	58.9
100人以上(大規模事業所)	1,494,081	36.1

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別に構成比をみると、法人事業所が99.4%と卸売業のほとんどを占めており、その割合は調査実施ごとに拡大している(第 - 7表)。

前回比をみると、法人事業所が前回比2.1%増、個人事業所が同19.0%減となり、法人事業所の前回は増加に転じた(第 - 7表)。

第 - 7表 卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額 (億円)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	4,054,972	4,135,317	100.0	100.0	2.0
法人	4,025,874	4,111,744	99.3	99.4	2.1
個人	29,098	23,573	0.7	0.6	▲19.0

法人事業所における業種別構成比をみると、鉱物・金属材料卸売業、各種商品卸売業、電気機械器具卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、農畜産物・水産物卸売業の順となっており、これら上位6業種で法人事業所の6割強を占めている。

前回比をみると、鉱物・金属材料卸売業(前回比44.0%増)、化学製品卸売業(同9.8%増)、他に分類されない卸売業(同3.0%増)など8業種で増加、農畜産物・水産物卸売業(同17.9%減)、食料・飲料卸売業(同6.9%減)など7業種で減少となっている(第 - 8表)。

個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が最も多く、次いで食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所の約6割を占めている。

前回比をみると、再生資源卸売業を除くほとんどの業種で2桁台の大幅な減少となっており、農畜産物・水産物卸売業(前回比15.8%減)、食料・飲料卸売業(同27.4%減)、建築材料卸売業(同24.1%減)、他に分類されない卸売業(同18.3%減)、衣服・身の回り品卸売業(同35.0%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同27.8%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同30.1%減)などとなっている(第 - 8表)。

第 - 8表 卸売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額 (億円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
卸売業計	4,025,874	4,111,744	100.0	100.0	2.1	29,098	23,573	100.0	100.0	▲ 19.0
各種商品卸売業	490,264	490,384	12.2	11.9	0.0	42	41	0.1	0.2	▲ 3.2
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	47,620	41,671	1.2	1.0	▲ 12.5	608	471	2.1	2.0	▲ 22.5
衣服・身の回り品卸売業	138,793	123,141	3.4	3.0	▲ 11.3	1,732	1,125	6.0	4.8	▲ 35.0
農畜産物・水産物卸売業	418,676	343,537	10.4	8.4	▲ 17.9	7,101	5,976	24.4	25.4	▲ 15.8
食料・飲料卸売業	434,287	404,194	10.8	9.8	▲ 6.9	3,835	2,783	13.2	11.8	▲ 27.4
建築材料卸売業	232,122	219,826	5.8	5.3	▲ 5.3	3,293	2,500	11.3	10.6	▲ 24.1
化学製品卸売業	208,811	229,250	5.2	5.6	9.8	581	462	2.0	2.0	▲ 20.4
鉱物・金属材料卸売業	408,657	588,377	10.2	14.3	44.0	872	837	3.0	3.5	▲ 4.0
再生資源卸売業	17,970	33,798	0.4	0.8	88.1	1,212	1,784	4.2	7.6	47.3
一般機械器具卸売業	239,064	240,485	5.9	5.8	0.6	1,331	994	4.6	4.2	▲ 25.3
自動車卸売業	149,834	170,660	3.7	4.2	13.9	1,285	1,173	4.4	5.0	▲ 8.7
電気機械器具卸売業	484,741	471,507	12.0	11.5	▲ 2.7	509	310	1.8	1.3	▲ 39.2
その他の機械器具卸売業	110,681	113,538	2.7	2.8	2.6	393	273	1.4	1.2	▲ 30.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	74,697	53,390	1.9	1.3	▲ 28.5	1,301	909	4.5	3.9	▲ 30.1
医薬品・化粧品等卸売業	218,571	226,209	5.4	5.5	3.5	1,599	1,155	5.5	4.9	▲ 27.8
他に分類されない卸売業	351,087	361,777	8.7	8.8	3.0	3,404	2,779	11.7	11.8	▲ 18.3

3. 就業者数

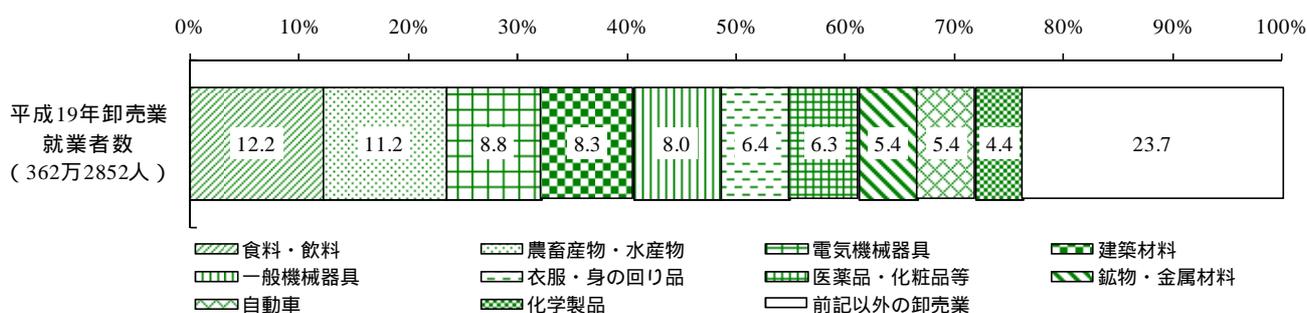
～ 就業者数は、前回に比べ8%の減少 ～

平成19年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1169万人（前回比5.3%減）であった。このうち、3割を占める卸売業の就業者数は、362万3千人、前回比8.4%の減少となっている（第9表）。

(1) 業種別の就業者数

業種別に構成比をみると、他に分類されない卸売業（45万7千人、構成比12.6%）、食料・飲料卸売業（44万人、同12.2%）、農畜産物・水産物卸売業（40万6千人、同11.2%）、電気機械器具卸売業（31万9千人、同8.8%）、建築材料卸売業（30万2千人、同8.3%）がそれぞれ30万人を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の5割強を占めている。以下、一般機械器具卸売業（29万1千人、同8.0%）、衣服・身の回り品卸売業（23万1千人、同6.4%）、医薬品・化粧品等卸売業（22万7千人、同6.3%）の順となっている（第9表、第7図、第8図）。

第7図 卸売業の業種別就業者数の構成比

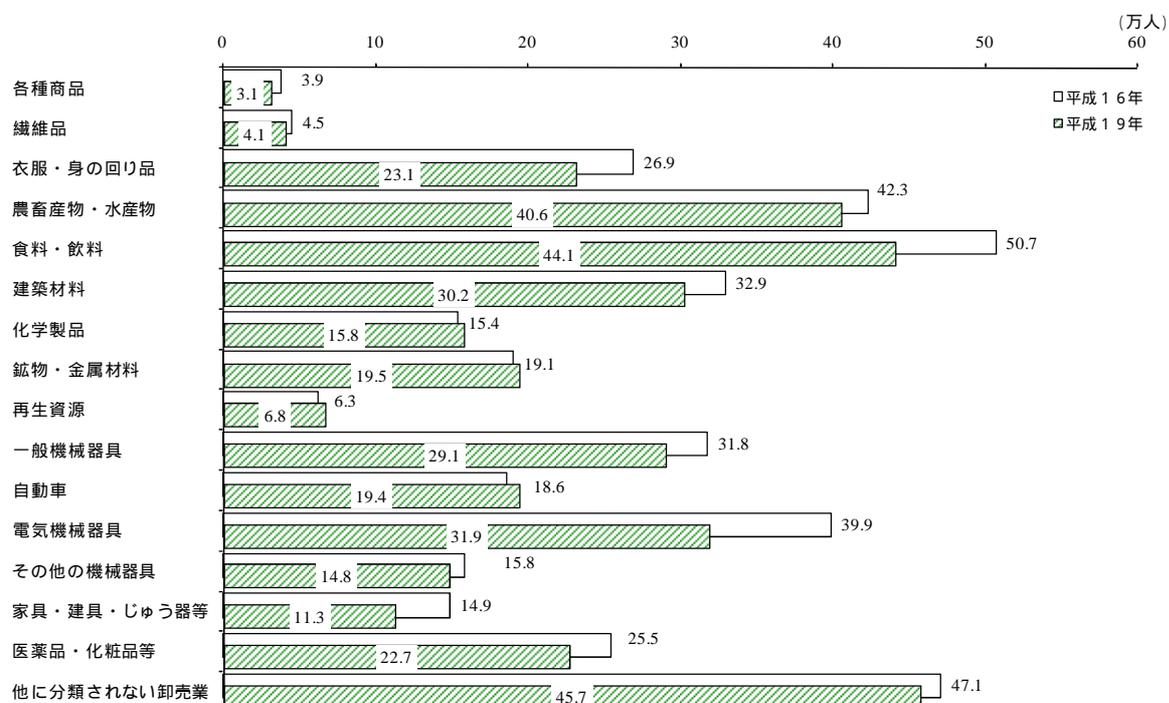


第9表 卸売業の業種別就業者数

業種	就業者数(人)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)
			平成16年	平成19年	
卸売業計	3,957,154	3,622,852	100.0	100.0	▲ 8.4
各種商品卸売業	38,517	31,387	1.0	0.9	▲ 18.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	45,021	40,785	1.1	1.1	▲ 9.4
衣服・身の回り品卸売業	269,348	231,443	6.8	6.4	▲ 14.1
農畜産物・水産物卸売業	423,329	405,902	10.7	11.2	▲ 4.1
食料・飲料卸売業	507,185	440,801	12.8	12.2	▲ 13.1
建築材料卸売業	329,497	302,466	8.3	8.3	▲ 8.2
化学製品卸売業	154,222	157,970	3.9	4.4	2.4
鉱物・金属材料卸売業	190,786	194,712	4.8	5.4	2.1
再生資源卸売業	62,621	67,522	1.6	1.9	7.8
一般機械器具卸売業	317,962	290,610	8.0	8.0	▲ 8.6
自動車卸売業	186,403	194,239	4.7	5.4	4.2
電気機械器具卸売業	399,036	319,110	10.1	8.8	▲ 20.0
その他の機械器具卸売業	158,318	148,367	4.0	4.1	▲ 6.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	148,981	113,185	3.8	3.1	▲ 24.0
医薬品・化粧品等卸売業	254,711	227,160	6.4	6.3	▲ 10.8
他に分類されない卸売業	471,217	457,193	11.9	12.6	▲ 3.0

業種別に前回比をみると、自動車卸売業（前回比 4.2%増）、再生資源卸売業（同 7.8%増）、鉱物・金属材料卸売業（同 2.1%増）、化学製品卸売業（同 2.4%増）の4業種を除き、電気機械器具卸売業（同 20.0%減）、食料・飲料卸売業（同 13.1%減）、衣服・身の回り品卸売業（同 14.1%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 24.0%減）、一般機械器具卸売業（同 8.6%減）など他の業種は減少となっている（第 - 9表）。

第 - 8図 卸売業の業種別就業者数



就業者数（362万3千人）の内訳をみると、正社員・正職員が248万4千人（構成比68.6%）、パート・アルバイト等が55万2千人（同15.2%）、有給役員が40万3千人（同11.1%）、個人業主及び無給家族従業者が8万7千人（同2.4%）、他からの派遣・受入者が8万人（同2.2%）、臨時雇用者が5万9千人（同1.6%）となっている（第 - 10表）。

第 - 10表 卸売業の就業者数の内訳

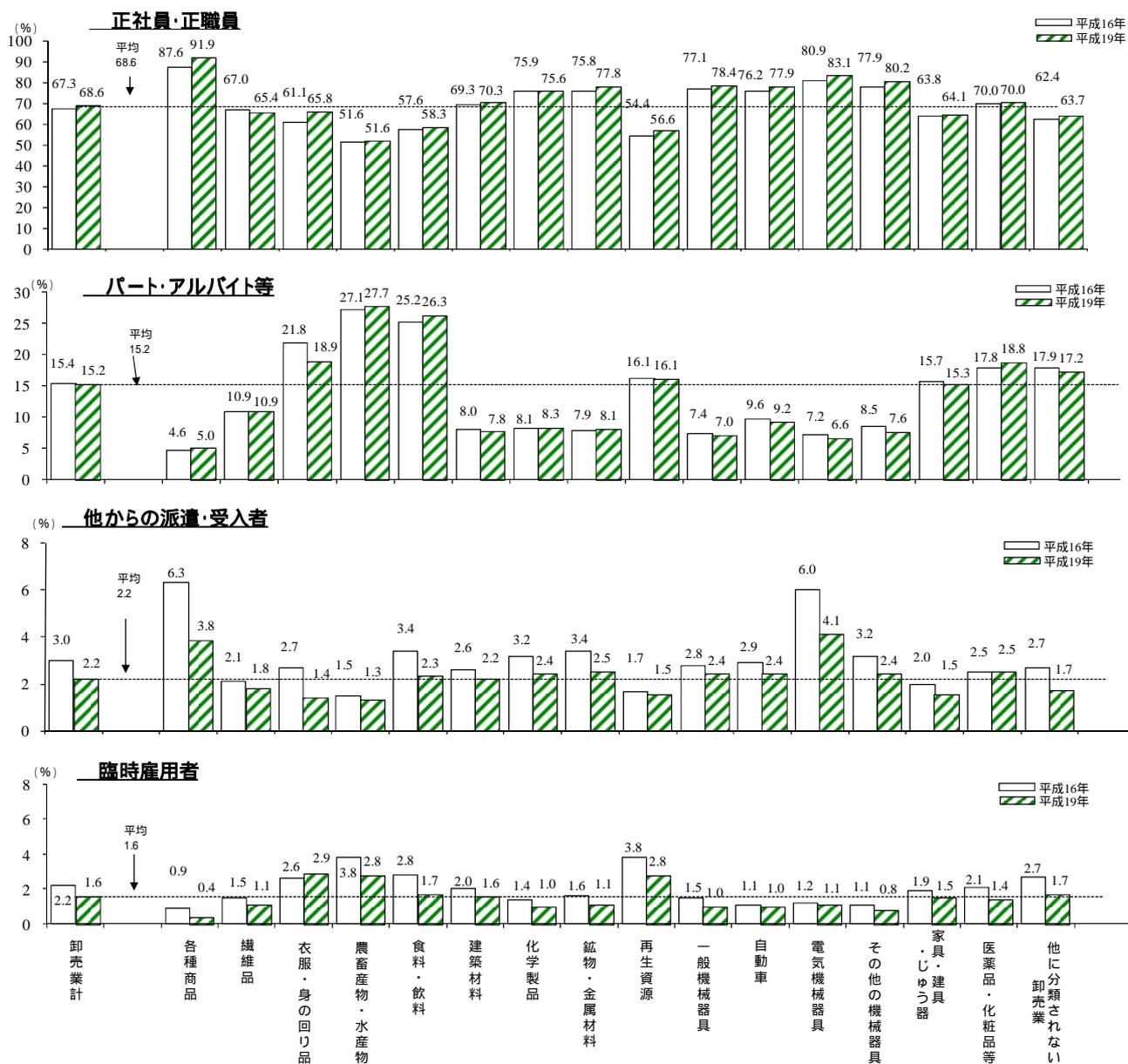
	平成16年		平成19年		前回比 (%)
	(人)	就業者比 (%)	(人)	就業者比 (%)	
卸売就業者数計	3,957,154	-	3,622,852	-	▲ 8.4
個人業主及び無給家族従業者	95,348	2.4	87,461	2.4	▲ 8.3
有給役員	435,389	11.0	402,766	11.1	▲ 7.5
常用雇用者	3,272,915	82.7	3,036,079	83.8	▲ 7.2
正社員・正職員	2,664,184	67.3	2,484,452	68.6	▲ 6.7
パート・アルバイト等	608,731	15.4	551,627	15.2	▲ 9.4
臨時雇用者	85,972	2.2	58,661	1.6	▲ 31.8
他への派遣・出向者	53,017	-	42,311	-	▲ 20.2
他からの派遣・受入者	120,547	3.0	80,196	2.2	▲ 33.5

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び「他からの派遣・受入者数」を加え、「他への派遣・出向者」を除いたもの。

就業者数の内訳について業種別にみると、16業種中、「正社員・正職員」の割合が拡大したのは衣服・身の回り品卸売業、各種商品卸売業、その他の機械器具卸売業、再生資源卸売業、鉱物・金属材料卸売業など13業種となった。「パート・アルバイト等」は食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業など6業種で拡大した。「他からの派遣・受入者」の割合は全ての業種で縮小、「臨時雇用者」は衣服・身の回り品卸売業を除き全ての業種で縮小した(第9図)。

なお、パート・アルバイト等の従業者数を、平均的な1日当たりの労働時間である8時間で換算してみると、44万5361人となっており、前回調査を行った平成14年と比較すると0.5%の減少となった。

第9図 卸売業の業種別就業者内訳の構成比



(2) 経営組織別の就業者数

経営組織別に就業者構成比をみると、法人事業所が 95.2%、個人事業所が 4.8%と法人がそのほとんどを占めている（第 - 11 表）。

前回比をみると、法人事業所は前回比 7.8%減、個人事業所は同 18.9%減とともに減少となっている（第 - 11 表）。

第 - 11 表 卸売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	3,957,154	3,622,852	100.0	100.0	▲ 8.4
法人	3,743,166	3,449,382	94.6	95.2	▲ 7.8
個人	213,988	173,470	5.4	4.8	▲ 18.9

法人事業所における業種別構成比をみると、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、電気機械器具卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 5 割強を占めている。

前回比をみると、自動車卸売業(前回比 4.9%増)、再生資源卸売業(同 13.7%増)、鉱物・金属卸売業(同 2.5%増)、化学製品卸売業(同 2.7%増)を除き、電気機械器具卸売業(同 19.9%減)、食料・飲料卸売業(同 12.8%減)、衣服・身の回り品卸売業(同 13.4%減)など 12 業種で減少となっている。なかでも、家具・建具・じゅう器等卸売業(同 24.7%減)の落ち込みが大きい(第 - 12 表)。

個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位 4 業種で個人事業所全体の 6 割を占めている。

前回比をみると、医薬品・化粧品等卸売業(前回比 39.3%減)、食料・飲料卸売業(同 17.3%減)、農畜産物・水産物卸売業(同 12.8%減)などすべての業種が減少となっている(第 - 12 表)。

第 - 12 表 卸売業の経営組織別・業種別就業者数

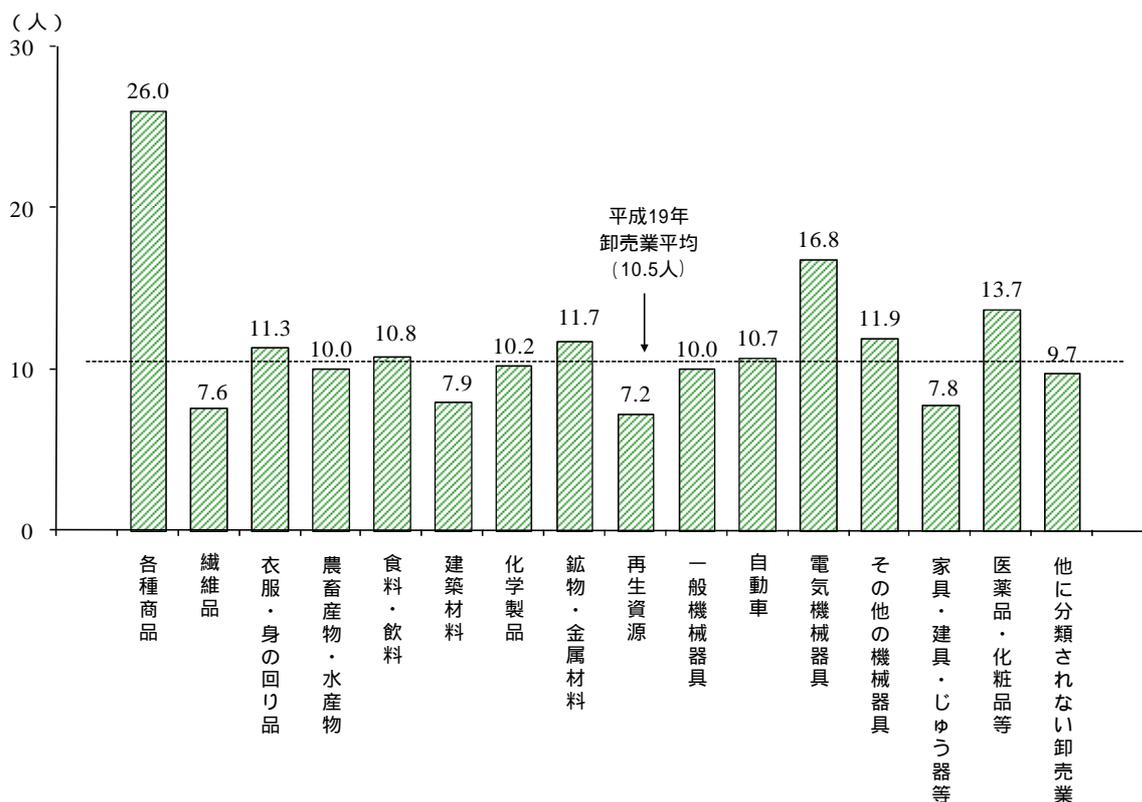
業種	就業者数 (人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成16年	平成19年	19年/16年			平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	3,743,166	3,449,382	100.0	100.0	▲ 7.8	213,988	173,470	100.0	100.0	▲ 18.9
各種商品卸売業	38,263	31,136	1.0	0.9	▲ 18.6	254	251	0.1	0.1	▲ 1.2
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	41,888	38,107	1.1	1.1	▲ 9.0	3,133	2,678	1.5	1.5	▲ 14.5
衣服・身の回り品卸売業	258,038	223,461	6.9	6.5	▲ 13.4	11,310	7,982	5.3	4.6	▲ 29.4
農畜産物・水産物卸売業	379,258	367,451	10.1	10.7	▲ 3.1	44,071	38,451	20.6	22.2	▲ 12.8
食料・飲料卸売業	472,615	412,224	12.6	12.0	▲ 12.8	34,570	28,577	16.2	16.5	▲ 17.3
建築材料卸売業	307,695	284,905	8.2	8.3	▲ 7.4	21,802	17,561	10.2	10.1	▲ 19.5
化学製品卸売業	150,873	154,952	4.0	4.5	2.7	3,349	3,018	1.6	1.7	▲ 9.9
鉱物・金属材料卸売業	186,890	191,521	5.0	5.6	2.5	3,896	3,191	1.8	1.8	▲ 18.1
再生資源卸売業	48,711	55,379	1.3	1.6	13.7	13,910	12,143	6.5	7.0	▲ 12.7
一般機械器具卸売業	309,956	284,584	8.3	8.3	▲ 8.2	8,006	6,026	3.7	3.5	▲ 24.7
自動車卸売業	178,981	187,706	4.8	5.4	4.9	7,422	6,533	3.5	3.8	▲ 12.0
電気機械器具卸売業	396,051	317,053	10.6	9.2	▲ 19.9	2,985	2,057	1.4	1.2	▲ 31.1
その他の機械器具卸売業	156,070	146,724	4.2	4.3	▲ 6.0	2,248	1,643	1.1	0.9	▲ 26.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	137,310	103,447	3.7	3.0	▲ 24.7	11,671	9,738	5.5	5.6	▲ 16.6
医薬品・化粧品等卸売業	237,014	216,417	6.3	6.3	▲ 8.7	17,697	10,743	8.3	6.2	▲ 39.3
他に分類されない卸売業	443,553	434,315	11.8	12.6	▲ 2.1	27,664	22,878	12.9	13.2	▲ 17.3

(3) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は10.5人であった。

業種別にみると、総合商社を含む各種商品卸売業が26.0人、電気機械器具卸売業が16.8人、医薬品・化粧品等卸売業が13.7人、その他の機械器具卸売業が11.9人、鉱物・金属材料卸売業が11.7人、衣服・身の回り品卸売業が11.3人、食料・飲料卸売業が10.8人の順となっている(第-10図)。

第 - 10 図 卸売業の1事業所当たりの就業者数



(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

4. 商品手持額

～ 商品回転率は減少 ～

平成19年調査における全国の商業事業所の商品手持額は、31兆4397億円であった。このうち、卸売業の商品手持額は19兆1707億円で、61.0%を占めている。

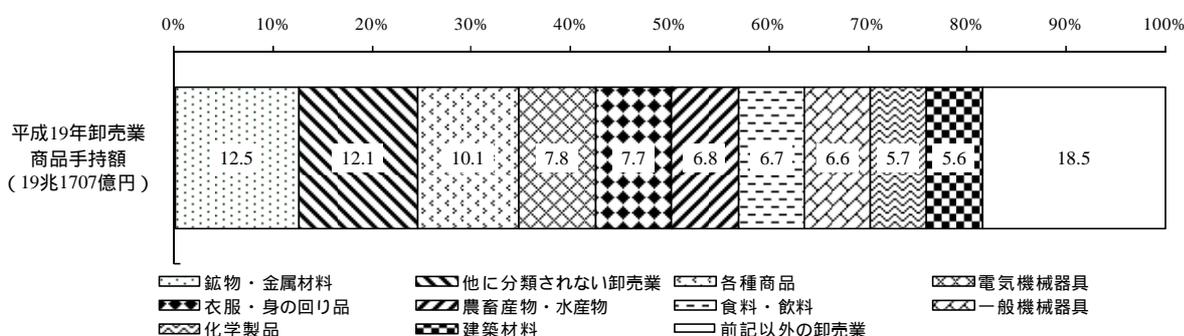
なお、商品回転率（年間商品販売額 / 商品手持額）は、21.6回、前回差 2.4回減となった。これは、商品手持額が増加したものの、年間商品販売額が横ばいであったことによるものである（第 - 13表）。

注：平成16年調査（簡易調査）では「商品手持額」を調査していないため、平成14年が前回調査となる。

(1) 業種別の商品手持額

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業（2兆4千億円、構成比12.5%）、他に分類されない卸売業（2兆3千億円、同12.1%）、各種商品卸売業（1兆9千億円、同10.1%）、電気機械器具卸売業（1兆5千億円、同7.8%）、衣服・身の回り品卸売業（1兆5千億円、同7.7%）、農畜産物・水産物卸売業（1兆3千億円、同6.8%）の順に商品手持額が多く、これら上位6業種で卸売業全体の6割弱を占めている。以下、食料・飲料卸売業（1兆3千億円、同6.7%）、一般機械器具卸売業（1兆3千億円、同6.6%）、化学製品卸売業（1兆1千億円、同5.7%）、建築材料卸売業（1兆1千億円、同5.6%）の順となっている（第 - 13表、第 - 11図、第 - 12図）。

第 - 11図 卸売業の業種別商品手持額の構成比



第 - 12図 卸売業の業種別商品手持額

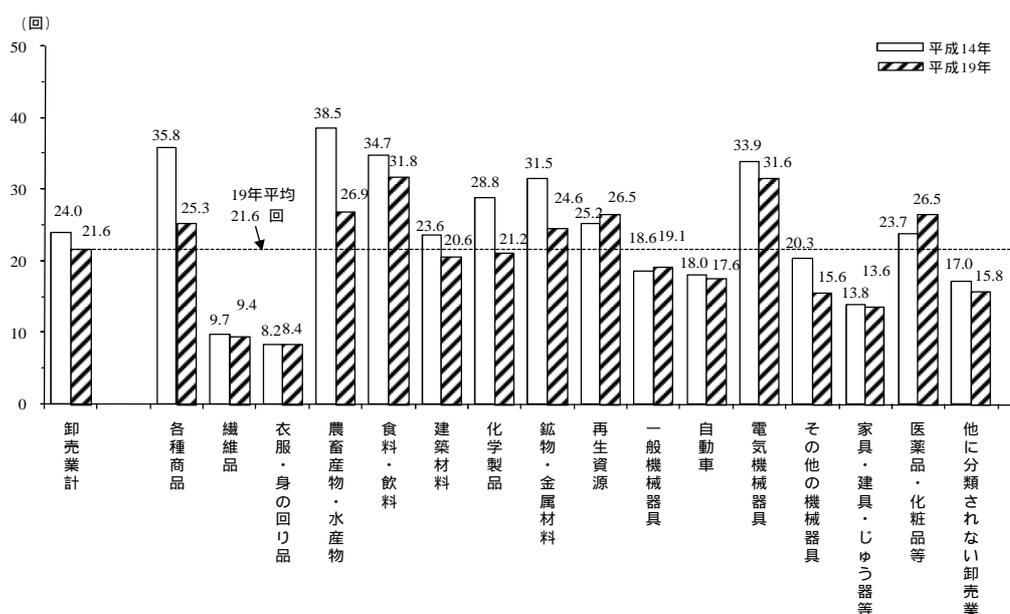


(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率をみると、食料・飲料卸売業（商品回転率31.8回）、電気機械器具卸売業（同31.6回）、生鮮品を扱う農畜産物・水産物卸売業（同26.9回）が高く、次いで再生資源卸売業、医薬品・化粧品等卸売業（ともに同26.5回）の順となっており、平成14年調査では5業種では商品回転率が30回を超えていたが、19年調査では30回を超えるのは2業種のみとなった。一方、繊維品卸売業（同9.4回）、衣服・身の回り品卸売業（同8.4回）など繊維関連商品を扱う卸売業は販売額の構成比に比べて手持額の割合が高いことから、他業種に比べて商品回転率は低く、10回未満となっている（第-13表、第-13図）。

平成14年と比べると、農畜産物・水産物卸売業（前回差▲11.6回減）、各種商品卸売業（同▲10.5回減）、化学製品卸売業（同▲7.6回減）、鉱物・金属材料卸売業（▲6.9回減）など、12業種で減少となっている。一方、増加した業種は医薬品・化粧品等卸売業（同2.8回増）、再生資源卸売業（同1.3回増）など4業種となった（第-13表）。

第-13図 卸売業の業種別商品回転率



第-13表 卸売業の商品手持額

業種	年間商品手持額(億円)					商品回転率		
	平成14年	平成19年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成19年	前回差
			平成14年	平成19年				
卸売業計	172,494	191,707	100.0	100.0	11.1	24.0	21.6	▲2.4
各種商品卸売業	13,454	19,386	7.8	10.1	44.1	35.8	25.3	▲10.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5,836	4,494	3.4	2.3	▲23.0	9.7	9.4	▲0.3
衣服・身の回り品卸売業	18,515	14,807	10.7	7.7	▲20.0	8.2	8.4	0.2
農畜産物・水産物卸売業	10,460	12,969	6.1	6.8	24.0	38.5	26.9	▲11.6
食料・飲料卸売業	12,674	12,796	7.3	6.7	1.0	34.7	31.8	▲2.9
建築材料卸売業	10,401	10,771	6.0	5.6	3.6	23.6	20.6	▲3.0
化学製品卸売業	7,364	10,846	4.3	5.7	47.3	28.8	21.2	▲7.6
鉱物・金属材料卸売業	13,925	23,973	8.1	12.5	72.2	31.5	24.6	▲6.9
再生資源卸売業	582	1,342	0.3	0.7	130.5	25.2	26.5	1.3
一般機械器具卸売業	13,019	12,630	7.5	6.6	▲3.0	18.6	19.1	0.5
自動車卸売業	9,137	9,743	5.3	5.1	6.6	18.0	17.6	▲0.4
電気機械器具卸売業	14,662	14,945	8.5	7.8	1.9	33.9	31.6	▲2.3
その他の機械器具卸売業	6,066	7,309	3.5	3.8	20.5	20.3	15.6	▲4.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,291	4,002	3.1	2.1	▲24.4	13.8	13.6	▲0.2
医薬品・化粧品等卸売業	9,046	8,565	5.2	4.5	▲5.3	23.7	26.5	2.8
他に分類されない卸売業	22,062	23,131	12.8	12.1	4.8	17.0	15.8	▲1.2